

※ 海外ニュース ※

フランス 2019年6月26日 Le Figaro オンライン版

■ フランス、アイルランドおよびスウェーデン：交通違反ドライバーによる罰金の支払い

France, Irlande et Suède : les PV auto seront payés par les mauvais conducteurs

フランス国内の道路上で発生した、アイルランドおよびスウェーデンで登録された車両による交通違反の数は年間 27,000 件を超えるが、それらに対しては何の罰則も課せられていない。この問題を解決するためフランス当局は、これら 2 カ国との間で、道路上で発生した交通違反に関して国境を越えた情報交換を行うことを決定した。この措置は 2019 年 6 月 24 日より実施される。

具体的には、アイルランドおよびスウェーデンのドライバーによる交通違反がレーダーによって検知された場合、そのドライバーに、違反通知が直接郵送で届くことになる。通知文書の記載言語は違反者の母国語、もしくはいずれかの公用語となる。アイルランドおよびスウェーデンにおいてスピード違反や信号無視をしたフランスのドライバーについても、同様の措置が取られる。

■ 熱波：通行車両の排ガスレベルによる規制をマルセイユ、ストラスブールにも適用

Canicule : la circulation différenciée arrive à Marseille et Strasbourg

オゾン汚染がブーシュ＝デュ＝ローヌ県にまで及んでいるとして、Pierre Dartout 知事は木曜、マルセイユで初めて通行車両差別化の措置を取ることを発表した。「排ガスレベル認定証 (Crit'Air) の区分が 1～3 の車、およびハイブリッド車・電気自動車のみが制限区域内の通行を許される」——これは Phocean 市の中心部を含む措置である——と県は公式発表において説明している。

同じくストラスブールでも木曜日に通行車両差別化の措置が取られた。公式発表によると、「緑色ステッカーの車 (電気自動車)、および 1, 2, 3 のステッカーを備えた車のみが通行を許可される」とのこと。

またパリおよびその近郊では、Crit'Air の区分が 0, 1 および 2 の車のみが環状道路 A86 の内側、すなわちパリおよび“小さな王冠”エリアの通行を許可されている。その他の車両、2005 年末以前に登録されたガソリン車および 2010 年末までに登録されたディーゼル車は通行できない (これらの車両の Crit'Air の区分は 4, 5)。

さらに今後は区分3の車も通行不可となる)。これはパリを走る車両の3分の1、イル＝ド＝フランスではそれ以上の数の車両に影響を及ぼす措置となる。

ドイツ 2019年6月28日 南ドイツ新聞オンライン版

■ 国内の電気自動車に速度制限の優遇

Einheimische Elektroautos dürfen schneller fahren

7月1日より、オーストリアの高速道路（連邦道路AとS）の一部で、電気自動車とガソリン車に対して異なる速度制限が用いられる。特定の区間において、電気自動車は130 km/hでの走行が可能だが、大気保全のためにその他の車は100 km/hまでとなる。この規則が適用されるのは、オーストリアで登録した電気自動車のみで、それ以外の車はすべて100 km/hで走らなければならない

アメリカ 2019年7月2日 Transport Topics

■ チャオ交通省長官、インフラ政策について語る場で、燃料税が「議論のテーマ」になっていることを明かす

Secretary Chao : Fuel Tax a 'Topic of Discussion' During Infrastructure Policy Talks

アメリカの道路の資金調達のために連邦燃料税を引き上げるべきか否かという問いへの回答として、イレイン・チャオ交通省長官は、包括インフラ法案の交渉中にそのような資金調達手段に関心が集まったことを認めた。「確かに燃料税引上げは議論のテーマになった。大統領をはじめ、ある一部の共和党員も民主党員もそれについて話しました」と、チャオ長官は6月26日にワシントンで催されたヘリテージ財団主催のイベントで述べた。しかし、チャオ長官もトランプ大統領も、クリントン政権時代以降据え置かれている燃料税の引上げを、公式には支持していない。

アメリカ 2019年7月2日 VentureBeat

■ 11社が自動運転の指針を提案

11 companies propose guiding principles for self-driving vehicles

7月2日の朝、11社が連名で、白書『自動運転における安全最優先 (Safety First For Automated Driving)』を発行した。参加したのはAptiv、アウディ、バイドゥ、BMW、コンチネンタル、ダイムラー、フィアット・クライスラー・オートモービルズ、Here、インフィニオン・テクノロジーズ、インテル、フォルクスワーゲンである。この白書では、「安全な」自動運転車のための開発、試験、評価の枠組みが書かれている。参加メンバーは、この146ページに及ぶ白書が、今までで最も広範な産業分野にわたった表明であり、自律走行車が「平均的ドライバーよりも安全」であることを証明するための「明確なトレーサビリティ」を最大限提供するものだと主張している。

スペイン 2019年7月3日 Cinco Días オンライン版

■ インドラ社、オーストラリアで初の道路運営契約を締結

Indra cierra su primer contrato de gestión de carreteras en Australia

トランスアーバン社とのプロジェクトは、オーストラリアのクイーンズランド州の道路を単一の管理センターの下に統合するというもので、スペインのインドラ社とオーストラリアの高速道路コンセッション業界のトップ企業との関係を開くものだ。

新しい契約には、ブリスベン市内の3つの主要トンネルを含む道路管理の新統合システムの設計、供給、設置、立ち上げおよび5年間の保全が含まれている。現時点では、これらの道路の管理は、いくつかの管理室か

ら、複数の独立したシステムを使って行われている。

イギリス (イタリア) 2019年7月4日 Reuters

■ イタリアの5つ星運動、モランディ橋事故について、アトランティアに圧力をかける一方で妥協の用意があることを複数の消息筋が語る

Despite threats, Italy's 5-Star ready to compromise with Atlantia - sources

イタリアの与党「5つ星運動」は、昨年多数の死者を出したモランディ橋の崩落事故を受けて、アトランティア（アウトストラデ・イタリア社の親会社）の道路コンセッションを取消すと圧力をかけてきたが、複数の消息筋が小社に語ったところによると、同党は長期契約を改定することで妥結する用意があるとのことだ。契約の期限は2038年までであり、契約を取消すとなれば政府には多額の賠償金を支払う義務が生じる可能性がある。両者の消息筋によれば、5つ星運動は、道路料金の大幅な値下げを含む要求事項リストをアトランティアに提示することを検討中だという。

政府は、アトランティア側の過失が証明できれば、一切の支払いはしないと述べているが、それでも一部のアナリストによる試算では、アトランティアとの契約終了に掛かる政府側のコストは240億ユーロにもなるという。5つ星運動のルイジ・ディマリオ党首は、2018年8月に43人の死者を出したジェノバの「モランディ橋」崩落に関して、連立相手である右派政党「同盟」がアトランティア側に甘すぎるとして非難していた。

イタリア 2019年7月5日 Repubblica オンライン版

■ コネクテッドカーに関して欧州連合はWi-Fiの使用を否決

Auto connesse, la Ue boccia l'uso del Wifi

Wi-Fi技術をコネクテッドカーに適用する提案が欧州理事会でなされたが、議決権を持つ国のうちイタリアを含む21カ国という過半数の加盟国が反対票を投じたことにより、同案は否決された。

「協調型高度道路交通システム（C-ITS）に関する『委任規則』すなわちWi-Fi（いわゆるITS-G5）の周波数の一部分を、5Gからの周波数と同様に、近い将来において使用できる特権的な標準規格にすることを、欧州委員会は欧州理事会にて提案した。しかしその提案に対してわが国は反対票を投じた」とイタリアインフラ・交通省は説明している。

同省は品質向上と道路交通安全の保護を主要な目的としている。しかしながら、今回の欧州委員会の提案、具体的には第33条および互換性に関する補足条項が修正される可能性が見いだせない以上、同提案が提示する技術的制約では、市場の見通しが未だ不安定かつ意見が集約されず、結果として、5Gの可能性を最大限に活用できる可能性が保証されないという結果を招きかねないため、反対票を投じることにした。

スペイン 2019年7月18日 The Local

■ バルセロナ市が大気汚染の緩和を目指して混雑課金の導入に向けて準備中

Barcelona poised to introduce congestion charge in bid to cut pollution

スペイン第2の大都市であるバルセロナのアダ・クラウ市長は、渋滞と大気汚染の緩和を目的とする混雑課金の導入を検討中だと語った。

地中海沿岸に位置し、約160万の住民を擁するバルセロナ市は、2020年1月1日から、汚染物質の排出量が多い旧型車両の禁止を決定している。そのため、2000年以前に登録されたガソリン車、および2006年以前に登録されたディーゼル車は、同市のほとんどの道路で走行が禁止される。市役所の試算では、この措置によって約125,000台の車両が影響を受け、大気汚染レベルは2024年までに15%低減できるという。